

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜

追加型投信／内外／資産複合

2021  
7  
JULY

作成基準日：  
2021年7月30日

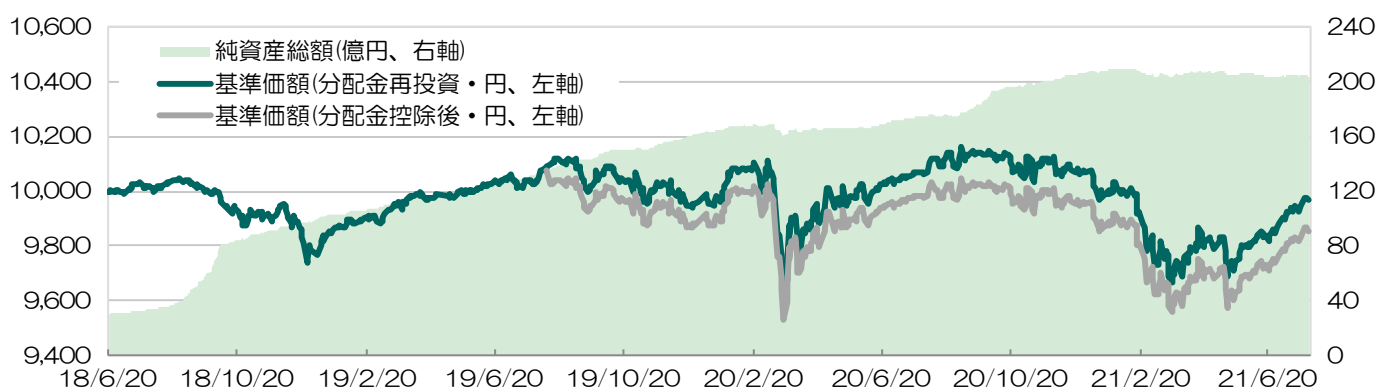
運用実績

2021年7月30日現在

基準価額 9,856 円 前月比 +103 円

純資産総額 204.1 億円 前月比 +0.4 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。  
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率

1カ月	+1.06%
3カ月	+1.82%
6カ月	-0.45%
1年	-0.91%
3年	-0.43%
設定来	-0.31%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円
設定来合計		115円

信託財産の資産構成比率

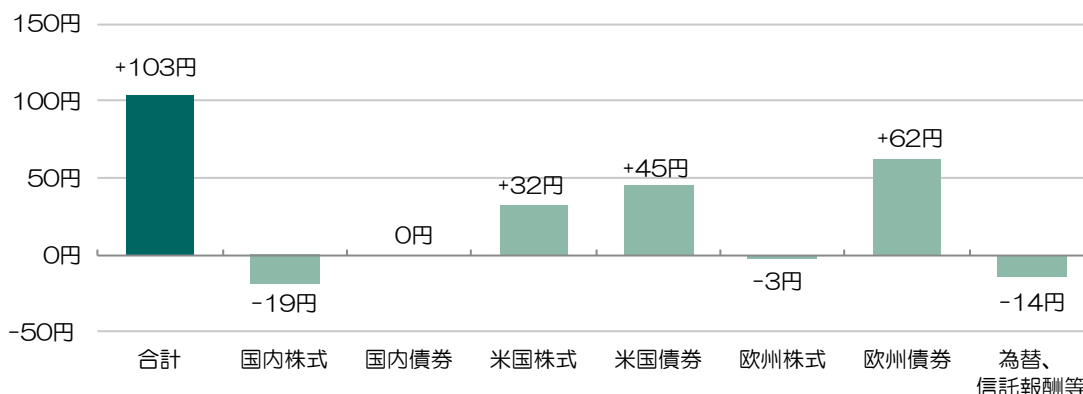
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※当資料は12ページものです。  
 ※12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

## GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

## 運用状況

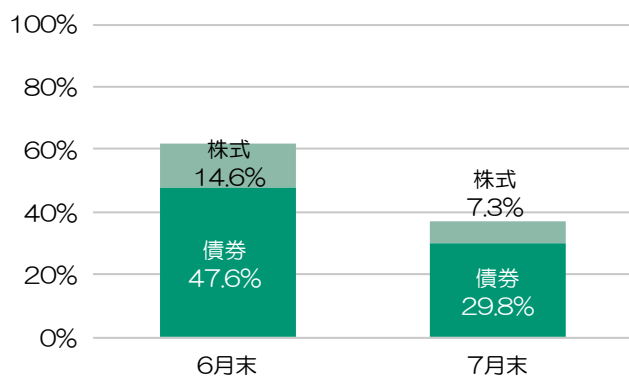
2021年7月30日現在

## 資産クラス別構成比

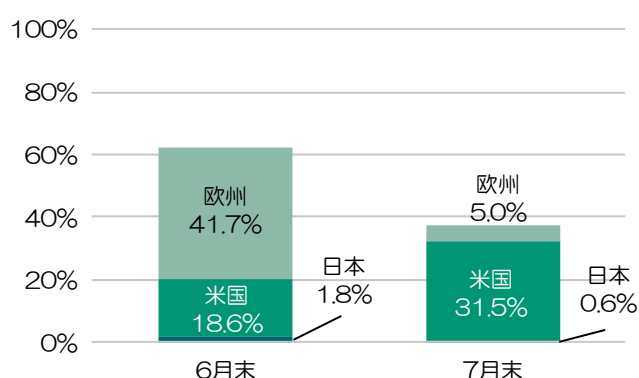
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	29.8%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	44.1%	-17.3%	26.7%
		ドイツ国債	22.1%	-20.2%	1.8%
		フランス国債	6.4%	-5.2%	1.3%
株式	7.3%	日本株式	0.6%	0.0%	0.6%
		米国株式	4.8%	0.0%	4.8%
		ドイツ株式	1.9%	0.0%	1.9%
		現金・その他	20.1%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

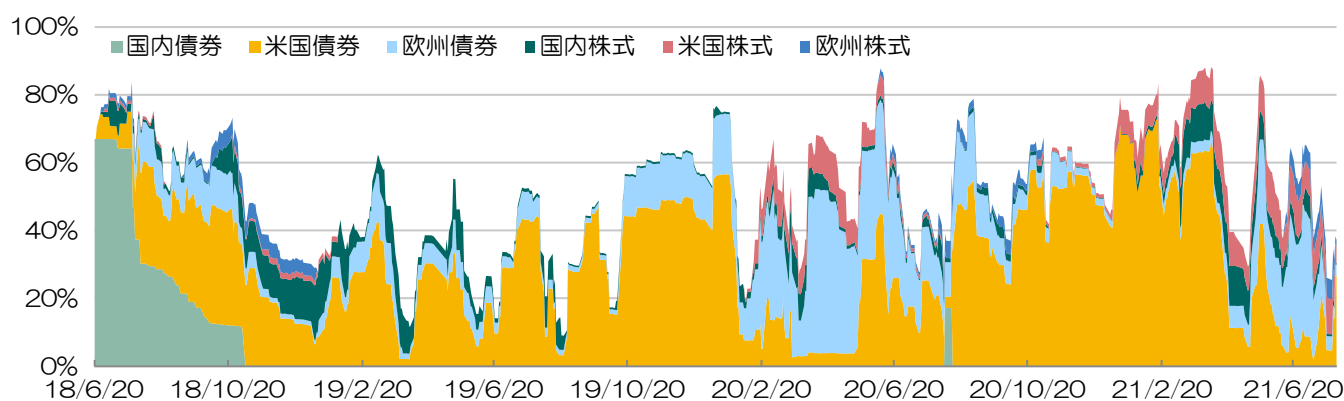
## 資産別構成比



## 投資対象国・地域構成比



## 資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 市場環境

7月は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたものの、良好な企業業績や欧米中銀の金融緩和姿勢を受け欧米株式が上昇した一方、新型コロナウイルスの感染再拡大などから日本株式が下落するなど株式市場はまちまちとなりました。債券市場では、インフレは一時的との見方や新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景気の先行き懸念などから、金利は低下しました。

株式市場では、米国株式は堅調に推移し史上最高値を更新する局面があった一方、日本株式は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、ウイグル人権問題や中国政府の規制強化等による一部個別銘柄への影響などから下落しました。

債券市場では、過度なインフレが抑制されるとの見方や米債券市場における投資家のポジションが売りに大きく傾いていたことによる買戻し圧力から、米金利は低下基調となりました。欧州金利も、米金利の低下に連動して低下基調となりました。また、欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）理事会では一時的にインフレが目標を上回ることを許容することやコロナ危機で導入した資産購入プログラムにおける資産買入ペースを維持することが示されたことから、米金利が反転する局面でも低位安定しました。

### 運用経過

7月は、マザーファンドを通じて、国内・米国・ドイツ株式、米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、バイデン政権の国内政策対応や外交、各国のワクチン接種の進展に伴う景気動向、各国政府および中央銀行の対応を注視しながら機動的な運用を行いました。

7月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ1.06%上昇しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、金利が低下（債券価格は上昇）した米国債券や欧州債券、株価が上昇した米国株式がプラスに寄与した一方、株価が下落した国内株式などがマイナスに寄与しました。

資産別構成比では、債券については、米金利がレンジ内で上下した局面での機動的な売買を繰り返しつつ、金利低下により投資家の投資目線は切り下がっている可能性が高いと判断し、米国債券の実質組入比率を引き上げました。金利が低下した欧州債券は、利益確定を行い、実質組入比率を引き下げました。株式については、国内株式は想定以上に上値が重く、中国の規制強化等からリスクが高まったと判断し、実質組入比率を引き下げました。一方、更なる上昇余地が高いと判断した米国株式を積み増しましたが、最高値圏では利益確定を行い、前月末比では実質組入比率を引き下げました。ドイツ株式は出遅れ感があることなどから一定の比率を維持しましたが、月末にかけては中国の規制強化による悪影響を懸念し実質組入比率を引き下げました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## ファンドマネージャーのコメント

### 今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、バイデン政権の国内政策対応や外交、各国のワクチン接種の進展や変異株の拡大に伴う景気動向、各国政府および中央銀行の対応を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

足元ではインフレ率が上昇しているものの、債券市場ではインフレ率の上昇は一時的との見方が広がっていることや、既に金融政策の正常化を織り込んでいることから、金利の上昇は限定的と見ています。また、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）まで大きなイベントも想定されず、買いを手控えていた債券投資家は目線を下げて購入せざるを得ない状況にあり、金利上昇を抑制する要因になると考えます。一方、米国経済は回復基調にあり、持続的に金利が低下する地合いは見込まれないことから、当面、米金利は膠着感の強い展開を予想します。

米国株式は、バイデン政権の手厚い最先端分野への支援策に加えて、経済正常化が進む中、米金利が低位で安定していることもあり、底堅い展開を見込んでいます。また、好調な決算により割高感が修正されていることも相場を支えると見ています。ただし、債務上限問題（※）が合意されなければ9月中旬以降はリスク（変動性）が高まると判断しています。そのため、米国株式は、一定程度の組入比率を維持しつつ、高値ではしっかりと利益確定売却する方針です。

日本株式は、緊急事態宣言やワクチン接種の遅れ、日本企業の期初の慎重な決算ガイダンスなどを背景に上値の重い展開が続いています。4-6月期決算における業績上方修正やオリンピック終了などが好材料となる可能性がある一方、ウイグル人権問題や中国政府の規制強化等による一部個別銘柄への影響などもあり、早期の回復は難しいと予想します。日本株式は年後半の回復を見込み、押し目買いを中心に、慎重な姿勢とする方針です。

ドイツ株式は、バカンスシーズンの夏場以降、欧州経済も回復基調を強めると見込まれることや、欧州復興基金（新型コロナウイルスで深刻な影響を受けた加盟国を支援するために設立された基金）も稼働し始めたことから、底堅い展開を予想するため、一定の組入比率を維持する方針です。ただし、9月のドイツ連邦議会選挙に向けての動向を注視し、状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

#### ※ 債務上限問題

米国政府の発行する国債などの債務残高は法律により上限が定められており、2021年7月末まではこの上限の適用が停止されていましたが、8月以降は上限に達すると政府は議会の承認を得て上限を引き上げる必要があります。引き上げができなかった場合、新規の国債発行ができなくなり債務不履行（デフォルト）に陥る恐れがあります。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

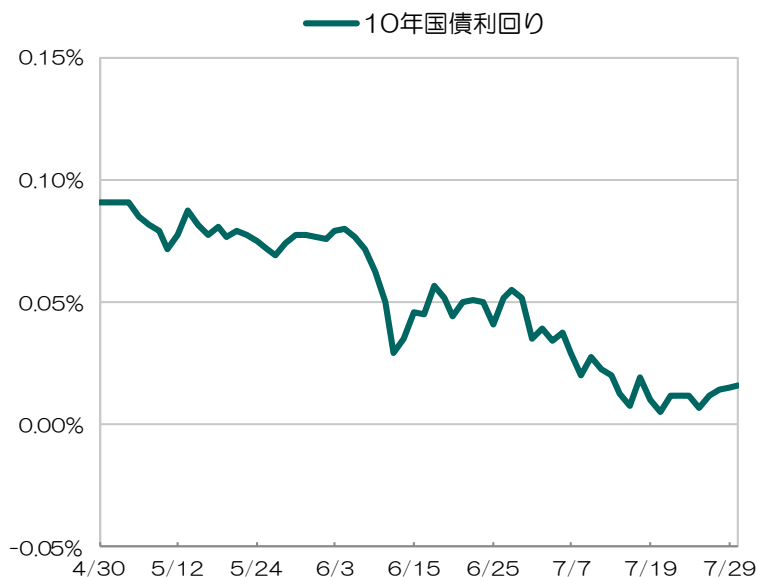
※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## 各資産の市場概況と見通し &lt;国内&gt;

## 国内債券

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



## 7月の市場概況

国内債券は上昇（金利は低下）しました。米金利の低下を受けて、日10年国債利回りは0%付近まで低下しました。

## 8月の市場見通し

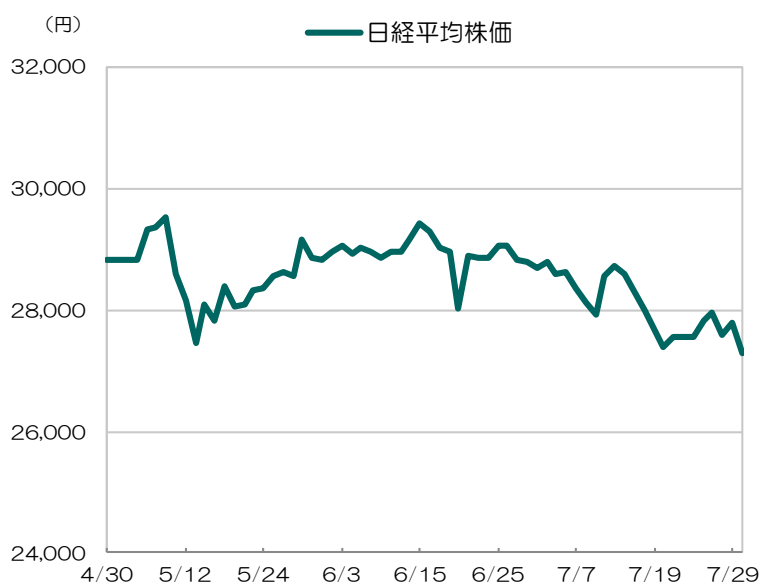
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.00%~0.10%

日銀が長短金利を低位に保つ方針であることや、国内の景気回復は鈍くインフレ率も上昇し難いことなどから金利の上昇は限定的と予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 国内株式

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	1.8%	0.6%	-1.2%



## 7月の市場概況

国内株式は下落しました。新型コロナウイルスの感染再拡大や、ウイグル人権問題や中国政府の規制強化等による一部個別銘柄への影響などから下落しました。

## 8月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 26,000円~30,000円

4-6月期決算における業績上方修正やオリンピック終了などが好材料となる可能性がある一方、ウイグル人権問題や中国政府の規制強化等の悪影響もあり、早期の株価回復は難しいと予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント



## 各資産の市場概況と見通し <米国>

### 米国債券

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	10.8%	26.7%	+15.9%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

#### 7月の市場概況

米国債券は上昇（金利は低下）しました。インフレ抑制への期待や米債券市場における投資家のポジションが売りに大きく傾いていたことによる買戻し圧力から、金利は低下基調となりました。

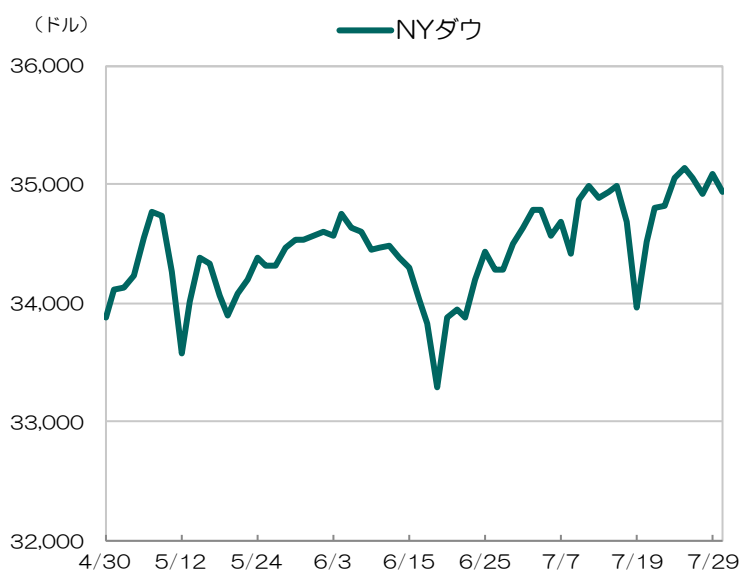
#### 8月の市場見通し

想定レンジ: 米10年国債利回り 1.10%~1.50%

債券市場ではインフレ率の上昇は一時的との見方が広がっていることや、既に金融政策の正常化を織り込んでいることから、金利の上昇は限定的と見ています。一方、9月のFOMCまで大きなイベントも想定されず、買いを手控えていた債券投資家は目線を下げて購入せざるを得ない状況にあり、金利上昇を抑制する要因になると思われ、当面、米金利は膠着感の強い展開を予想します。

### 米国株式

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	7.8%	4.8%	-3.0%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

#### 7月の市場概況

米国株式は上昇しました。米金利が低位で安定していることや、好調な企業決算を背景に堅調に推移し、主要株価3指数は史上最高値を更新しました。

#### 8月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 33,500ドル~36,500ドル

バイデン政権の手厚い最先端分野への支援策に加えて、経済正常化が進む中、米金利が低位で安定していることもあり、底堅い展開を見込んでいます。ただし、債務上限問題が合意されなければ9月中旬以降はリスク（変動性）が高まる局面もあると考えます。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

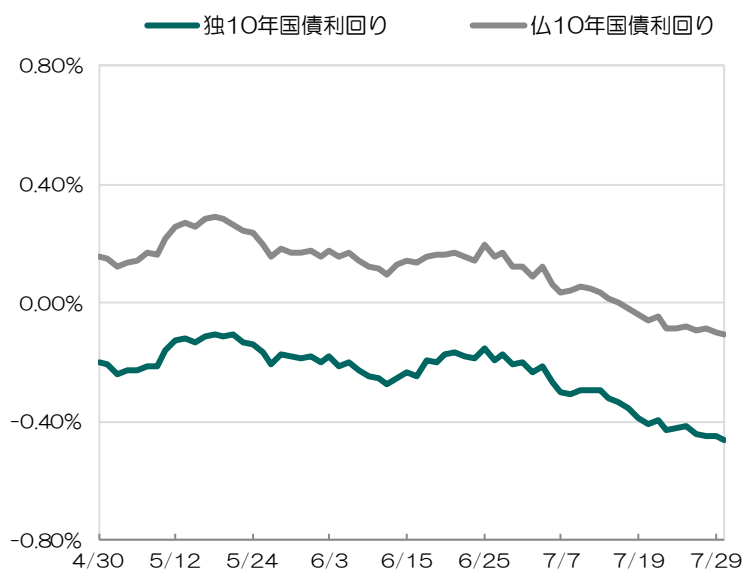
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## 各資産の市場概況と見通し &lt;欧州&gt;

## 欧州債券

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	36.7%	3.1%	-33.6%
うちドイツ	30.4%	1.8%	-28.6%
うちフランス	6.4%	1.3%	-5.1%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 7月の市場概況

欧州債券は上昇（金利は低下）しました。米金利の低下に連動して欧州金利は低下基調となりました。また、ECB理事会では一時的にインフレが目標を上回ることを許容することやコロナ危機で導入した資産購入プログラムにおける資産買入ペースを維持することが示されたことから、米金利が反転する局面でも低位安定しました。

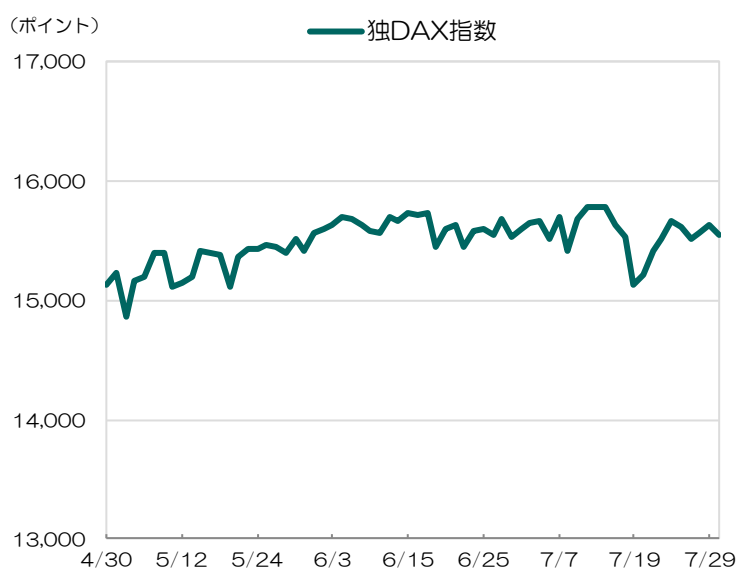
## 8月の市場見通し

想定レンジ: 独10年国債利回り ▲0.5%~▲0.2%  
仏10年国債利回り ▲0.3%~0.1%

ECBによる緩和的な金融政策のもと金利の上昇は限定的と予想します。

## 欧州株式

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	5.0%	1.9%	-3.1%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 7月の市場概況

欧州株式は上昇しました。行動制限が徐々に解除され景気回復期待が強まる中、高値圏で推移しました。

## 8月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 14,500ポイント~17,000ポイント

バカンスシーズンの夏場以降、欧州経済も回復基調を強めると見込まれることや、欧州復興基金も稼働し始めたことから、底堅い展開を予想しますが、9月のドイツ連邦議会選挙に向けての動向には注視していきます。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

### 第32回 「オリンピックと同じで、投資も参加することに意義がある」

1年延期された東京2020オリンピック大会が開催されました。オリンピックには、「参加することに意義がある」という名言があります。同じように、投資も「参加することに意義がある」、すなわち、投資を実行することが重要ということです。投資ですから、当然勝ち負けは付き物ですが、参加しなければ何も始まりませんし、何も起こりません。

投資に参加するからには、当然勝ちたいですよね？ 勝つためには何が必要かと言いますと、オリンピック選手が、本番に向けて万全の準備をしてメダルを取りに行くように、投資でもしっかりした事前準備が重要です。

投資の事前準備とは、相場動向のチェックや世界経済の動き、専門家のレポートを読むなど、市場の現状を認識することから始まります。次に、投資の目的に合った投資金額や投資商品の選定、投資期間などを考えます。しかし、これらはウォーミングアップに過ぎません。スタートラインに立つまでの準備です。ここから、一步踏み出して初めて「投資に参加」することになりますので、自分で考えた投資判断を信じ、ゴールを目指して頑張りましょう。



#### 「なごみの杜」特設サイトのご案内

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



パソコン・  
スマートフォン共通



愛称：おぐりん先生

#### 投資の「さ・し・す・せ・そ」

さ・・・ さあ、相場を楽しもう。 し・・・ シンプルに考える。 す・・・ すぐに結果を求めない。  
せ・・・ 急いで事はし損じる。 そ・・・ そうは言っても、最後は自分で決断する。

#### 過去のコラム

第29回 「相場が膠着して動かない時は、何もしなくて良いのでしょうか？」

～ 相場が動いていない時こそ、しっかり考えてください ～

第30回 「投資には“遊び＝余裕”が必要です」

～ 投資の「さ・し・す・せ・そ」の『さ』・・・ さあ、相場を楽しもう ～

第31回 「プリンとプディングは同じもの？ 違うもの？」

出所: 株式会社和キャピタル

 Nagomi Capital

※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント



## ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。  
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル<sup>なごみ</sup>の投資助言を受けます。

### 投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

### 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

## ● ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## ● 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ● 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額に対し**年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内**

運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

#### 【信託報酬率およびその配分】

純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下部分	年率0.88% (税抜 年率0.80%)	年率0.627% (税抜 年率0.57%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
100億円超部分	年率0.825% (税抜 年率0.75%)	年率0.572% (税抜 年率0.52%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価

※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

### その他の費用 ・ 手数料

以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管等に要する費用
- ・ ファンドに関する租税
- ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	<b>株式会社GCIアセット・マネジメント</b> 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（3556）5040（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	<b>株式会社和キャピタル</b> マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	<b>三井住友信託銀行株式会社</b> 信託財産の保管・管理等を行います。

## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金） 第2号	○		○	

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

## ＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。